

平成17年3月期 第3四半期 財務・業績の概要（非連結）

平成17年2月4日

会社名 **株式会社アイワイバンク銀行**

(URL <http://www.iy-bank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 / 取締役企画部長 氏名 / 平井 勇

T E L (03) 3211 - 3041

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有 (詳細は8ページの損益計算書注記7参照)
最近の会計年度からの会計処理方法の変更の有無 有 (詳細は7ページの貸借対照表注記9参照)

2. 平成17年3月期 第3四半期 財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(平成16年3月期 第3四半期は公表しておりません。)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期 第3四半期	35,072	(-)	7,087	(-)
平成16年3月期 第3四半期	-	(-)	-	(-)
平成16年3月期	29,117	(151.7)	3,035	(-)

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年3月期 第3四半期	9,135	(-)	7,487	72
平成16年3月期 第3四半期	-	(-)	-	-
平成16年3月期	5,027	(-)	4,120	83

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 第3四半期 1,220,000株
平成16年3月期 1,220,000株
経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成17年3月期 第3四半期	392,235	54,800	13.9	44,918	(速報値) 174.00
平成16年3月期 第3四半期	-	-	-	-	-
平成16年3月期	259,676	45,662	17.5	37,428	201.01

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 第3四半期 1,220,000株
平成16年3月期 1,220,000株

3. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当第3四半期末においては、平成16年11月5日に公表した業績予想の見直しは実施しておりません。

ご参考 (平成16年11月5日公表の業績予想)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	47,500	8,700	9,600	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)7,868円85銭 (第3四半期末発行済株式数にて予想当期純利益を除いたもの)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第3四半期の主要トピックス（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

1. ATM提携の状況

当第3四半期に新たに提携した先は、「栃木銀行」「静岡中央銀行」「親和銀行」「中国銀行」「八千代銀行」「シティバンク、エヌ・エイ」の計6行で、平成16年12月末日現在の提携金融機関は合計で458社となりました。

2. ATM展開の状況

当第3四半期に新たに展開した地域は、長崎県（平成16年10月26日）、岡山県（平成16年12月6日）で、平成16年12月末日現在のATM設置地域は24都道府県となっております。

ATM設置台数は、展開地域の拡大による台数の増加とともに、既展開地域における設置密度を高めたことで、期間中に397台増加し、12月末日現在では合計9,770台となりました。

3. ATM利用の状況

提携先およびATM設置地域・店舗の拡大や積極的な広告宣伝活動等により、ATM利用件数は堅調に推移し、当第3四半期の1日1台あたりの期間平均利用件数は、78.5件となりました。

4. アイワイバンク銀行 普通預金口座の状況

平成16年12月末日現在の個人のお客さまの口座数は20万9千口座、預金残高は379億円、1口座あたりの平均金額は18万1千円となりました。

5. その他

ATM運営に必要な現金の安定調達および金利上昇への備えから、当第3四半期において、長期固定金利借入100億円を実施しました。

【ご参考】

提携金融機関一覧表（平成 16 年 12 月末日現在：458 社）

1 / 2

*：当第 3 四半期 新規提携先

提携金融機関		取扱開始日
銀行	44 行	UFJ 銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		東京三菱銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		殖産銀行
		山形しあわせ銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		* 栃木銀行
		* 静岡中央銀行
		* 親和銀行
		* 中国銀行
		* 八千代銀行
		* シティバンク、エヌ・エイ

提携金融機関			取扱開始日
信用金庫	242 庫 ^{〔注1〕}	各信用金庫	平成 15 年 7 月 7 日
信用組合	117 組合 ^{〔注2〕}	各信用組合	平成 16 年 5 月 31 日
労働金庫	13 庫	各労働金庫	平成 16 年 6 月 21 日
公社	1 社	日本郵政公社（郵便貯金）	平成 15 年 5 月 19 日
証券会社	2 社	野村證券	平成 13 年 7 月 9 日
		日興コーディアル証券	平成 13 年 7 月 9 日
生命保険会社	5 社	住友生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		太陽生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		第一生命保険	平成 14 年 9 月 17 日
		三井生命保険	平成 15 年 3 月 17 日
		日本生命保険	平成 15 年 10 月 1 日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社	34 社	アイワイ・カード・サービス	平成 14 年 5 月 20 日
		ジェーシービー	平成 14 年 5 月 20 日
		三井住友カード	平成 14 年 5 月 20 日
		ユーシーカード	平成 14 年 5 月 20 日
		武富士	平成 14 年 8 月 5 日
		アコム	平成 14 年 8 月 5 日
		プロミス	平成 14 年 8 月 5 日
		三洋信販（ポケットバンク）	平成 14 年 8 月 5 日
		GE コンシューマー・ファイナンス（ほのぼのレイク）	平成 14 年 8 月 5 日
		オリエントコーポレーション	平成 14 年 9 月 17 日
		オリックス・クレジット	平成 14 年 9 月 17 日
		ジャックス	平成 14 年 9 月 17 日
		セントラルファイナンス	平成 14 年 9 月 17 日
		ライフ	平成 14 年 9 月 17 日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成 14 年 10 月 21 日
		ポケットカード	平成 14 年 10 月 21 日
		アイフル	平成 14 年 10 月 21 日
		CFJ（アイク、ディック）	平成 14 年 10 月 21 日
		協同クレジットサービス	平成 14 年 11 月 18 日
		丸井	平成 14 年 11 月 18 日
		トヨタファイナンス（ティーエスキュービック）	平成 14 年 11 月 18 日
		ゼロファースト	平成 14 年 11 月 18 日
		ディーシーカード	平成 15 年 2 月 17 日
		シティカードジャパン（ダイナスクラブカード） ^{〔注3〕}	平成 15 年 2 月 17 日
		国内信販	平成 15 年 2 月 17 日
		東京三菱キャッシュワン	平成 15 年 2 月 17 日
		GE コンシューマー・ファイナンス（GEカード）	平成 15 年 3 月 17 日
		モビット	平成 15 年 5 月 26 日
		東急カード	平成 15 年 9 月 22 日
		楽天クレジット ^{〔注4〕}	平成 15 年 9 月 22 日
		クオーク	平成 15 年 10 月 20 日
シンキ（ノーローン）	平成 15 年 10 月 20 日		
クレディア	平成 15 年 11 月 17 日		
エヌシー日商連（NCカード）	平成 15 年 12 月 8 日		
ステーションファイナンス	平成 16 年 3 月 22 日		
BANCS 加盟 都市銀行		みずほ銀行	平成 13 年 6 月 13 日

〔注1〕平成 15 年 7 月 7 日の提携開始時は 231 庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等により、平成 16 年 12 月末日現在では 242 庫と提携。

〔注2〕平成 16 年 5 月 31 日の提携開始時は 118 組合。その後、信用組合間の合併や追加提携等により、平成 16 年 12 月末日現在では 117 組合と提携。

〔注3〕平成 16 年 12 月 13 日、事業承継に伴い、シティコープダイナスクラブジャパンからシティカードジャパンに提携先変更。

〔注4〕平成 16 年 11 月 29 日、あおぞらカードから楽天クレジットに社名変更。

ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 16 年 12 月末日現在 : 24 都道府県 9,770 台)

** : 当第3四半期 新設置地域

地域	設置開始日	計	付-ヨ-カ-	ペ-ソ-ル-プ-ン	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,403 台	53 台	1,340 台	10 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	433 台	9 台	424 台	-
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	791 台	34 台	755 台	2 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	442 台	6 台	436 台	-
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	316 台	6 台	310 台	-
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	851 台	49 台	798 台	4 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	748 台	34 台	712 台	2 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	326 台	5 台	318 台	3 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	273 台	9 台	264 台	-
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	137 台	1 台	136 台	-
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	327 台	5 台	322 台	-
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	133 台	-	133 台	-
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	618 台	-	618 台	-
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	449 台	5 台	444 台	-
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	348 台	1 台	347 台	-
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	353 台	4 台	348 台	1 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	294 台	5 台	289 台	-
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	140 台	-	140 台	-
山形県	平成 16 年 4 月 19 日	110 台	-	110 台	-
北海道	平成 16 年 5 月 17 日	578 台	11 台	565 台	2 台
山口県	平成 16 年 7 月 9 日	187 台	-	187 台	-
群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	314 台	3 台	311 台	-
** 長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	42 台	-	42 台	-
** 岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	157 台	1 台	156 台	-
合 計		9,770 台	241 台	9,505 台	24 台

(平成 17 年 2 月 4 日現在 既公表)

平成 17 年 1 月以降の ATM 展開予定

地域	時期
宮崎県	平成 17 年春を目途に
佐賀県	平成 17 年秋

平成 17 年 1 月以降の提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
札幌銀行	平成 17 年 1 月 17 日 開始	長野銀行	平成 17 年 4 月 19 日 開始予定
千葉興業銀行	平成 17 年 1 月 18 日 開始	ジャパンネット銀行	平成 17 年春
全日信販	平成 17 年 1 月 24 日 開始	宮崎銀行	平成 17 年春を目途に
ゆめカード	平成 17 年 1 月 24 日 開始	京葉銀行	平成 17 年 5 月頃
山陰信販	平成 17 年 1 月 24 日 開始	西京銀行	平成 17 年 5 月頃を目途に
熊本ファミリー銀行	平成 17 年 1 月 25 日 開始	イー・トレード証券	平成 17 年 7 月を目途に
トマト銀行	平成 17 年 2 月 23 日 開始予定	佐賀銀行	平成 17 年秋
第四銀行	平成 17 年 3 月を目途に		

平成17年3月期 第3四半期(平成16年12月31日現在)貸借対照表 【監査対象外】

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	295,778	預 金	139,880
有価証券	23,512	譲渡性預金	65,000
未収収益	4,750	コールマネー	65,000
仮払金	54,829	借入金	40,000
ソフトウェア	8,236	社債	15,000
その他資産	219	仮受金	8,460
動産不動産	662	その他負債	3,926
繰延税金資産	4,272	賞与引当金	67
貸倒引当金	27	役員退職慰労引当金	99
		負債の部合計	337,435
		(資本の部)	
		資本金	61,000
		利益剰余金	6,210
		四半期末処理損失	6,210
		四半期純利益	9,135
		株式等評価差額金	10
		資本の部合計	54,800
資産の部合計	392,235	負債及び資本の部合計	392,235

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 6年～18年
 動 産 3年～20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当四半期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当四半期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払費用としてその他資産に含めて計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当四半期末要支給額を引当計上しております。役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期末から内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 0百万円
 支配株主に対する金銭債務総額 10,111百万円
13. 動産不動産の減価償却累計額 479百万円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
15. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,012百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は297百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額44,918円24銭
17. 商法施行規則第124条第3号を当四半期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、10百万円であります。
18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	四半期貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	23,494 百万円	23,512 百万円	17 百万円	19 百万円	1 百万円
国債	17,499	17,498	1	-	1
政府保証債	5,994	6,014	19	19	-
合計	23,494	23,512	17	19	1

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7百万円を差し引いた額10百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

19. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	17,498 百万円	6,014 百万円	- 百万円	- 百万円
国債	17,498	-	-	-
政府保証債	-	6,014	-	-
合計	17,498	6,014	-	-

20. 「未収収益」は、従来、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、当四半期末において重要性が増したため区分掲記することに変更しております。

平成17年3月期 第3四半期 自平成16年 4月 1日
至平成16年12月31日 損益計算書〔監査対象外〕

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	35,072
資金運用収益	21
(うち有価証券利息配当金)	(20)
役務取引等収益	35,033
その他経常収益	18
経 常 費 用	27,985
資金調達費用	303
(うち預金利息)	(24)
役務取引等費用	2,745
その他業務費用	391
営業経費用	24,439
その他経常費用	105
経 常 利 益	7,087
特 別 損 失	78
税引前四半期純利益	7,008
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	2,134
四 半 期 純 利 益	9,135
前 期 繰 越 損 失	15,345
四 半 期 未 処 理 損 失	6,210

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．支配株主との取引による収益総額 4百万円

支配株主との取引による費用総額 71百万円

3．1株当たり四半期純利益金額 7,487円72銭

4．潜在株式は存在いたしません。

5．「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 16百万円を含んでおります。

6．「特別損失」は、過年度分役員退職慰労引当金繰入額であります。

7．法人税等調整額は、当四半期においては計算しておりませんので、中間期の法人税等調整額を記載しております。

平成17年3月期 第3四半期 キャッシュ・フロー計算書〔監査対象外〕

自平成16年 4月 1日
至平成16年12月31日

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	7,008
減価償却費	2,644
貸倒引当金の増加額	16
資金運用収益	21
資金調達費用	303
預金の純増減()	17,437
借用金の純増減()	35,000
コールマネー等の純増減()	65,000
ATM未決済資金の純増()減	31,139
資金運用による収入	10
資金調達による支出	289
その他	407
小 計	95,563
法人税等の支払額	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	20,998
有価証券の償還による収入	19,500
動産不動産の取得による支出	118
動産不動産の売却による収入	36
ソフトウェアの取得による支出	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	92,049
現金及び現金同等物の期首残高	203,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	295,778

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 12 月 31 日 現 在 (A)	平成 15 年 12 月 31 日 現 在 (B)	比 較 (A - B)	平成 16 年 3 月 31 日 現 在 (要 約) (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	295,778	-	-	203,729	92,049
有 価 証 券	23,512	-	-	22,002	1,510
未 収 収 益	4,750	-	-	3,008	1,742
仮 払 金	54,829	-	-	18,243	36,586
ソ フ ト ウ ェ ア	8,236	-	-	9,159	923
そ の 他 資 産	219	-	-	739	520
動 産 不 動 産	662	-	-	663	1
繰 延 税 金 資 産	4,272	-	-	2,140	2,132
貸 倒 引 当 金	27	-	-	10	17
資 産 の 部 合 計	392,235	-	-	259,676	132,559
(負 債 の 部)					
預 金	139,880	-	-	122,442	17,438
譲 渡 性 預 金	65,000	-	-	65,000	-
コ ー ル マ ネ ー	65,000	-	-	-	65,000
借 用 金	40,000	-	-	5,000	35,000
社 債	15,000	-	-	15,000	-
仮 受 金	8,460	-	-	4,141	4,319
そ の 他 負 債	3,926	-	-	2,333	1,593
賞 与 引 当 金	67	-	-	96	29
役員退職慰労引当金	99	-	-	-	99
負 債 の 部 合 計	337,435	-	-	214,013	123,422
(資 本 の 部)					
資 本 金	61,000	-	-	61,000	-
利 益 剰 余 金	6,210	-	-	15,345	9,135
四半期(当期)未処理損失	6,210	-	-	15,345	9,135
四半期(当期)純利益	9,135	-	-	5,027	4,108
株 式 等 評 価 差 額 金	10	-	-	8	2
資 本 の 部 合 計	54,800	-	-	45,662	9,138
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	392,235	-	-	259,676	132,559

注：当四半期は「四半期財務・業績の概要」を初めて開示するため、前年同四半期数値及び前年同期比を記載しておりません。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
（単位：百万円）

科 目	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (A)	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (B)	比 較 (A - B)	平成 16 年 3 月期 (要 約)
経 常 収 益	35,072	-	-	29,117
資 金 運 用 収 益	21	-	-	36
（うち有価証券利息配当金）	(20)	(-)	(-)	(35)
役 務 取 引 等 収 益	35,033	-	-	29,045
そ の 他 経 常 収 益	18	-	-	35
経 常 費 用	27,985	-	-	26,082
資 金 調 達 費 用	303	-	-	95
（うち預金利息）	(24)	(-)	(-)	(25)
役 務 取 引 等 費 用	2,745	-	-	2,404
そ の 他 業 務 費 用	391	-	-	403
営 業 経 費	24,439	-	-	23,071
そ の 他 経 常 費 用	105	-	-	106
経 常 利 益	7,087	-	-	3,035
特 別 利 益	-	-	-	20
特 別 損 失	78	-	-	163
税引前四半期(当期)純利益	7,008	-	-	2,892
法人税、住民税及び事業税	7	-	-	10
法 人 税 等 調 整 額	2,134	-	-	2,145
四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,135	-	-	5,027
前 期 繰 越 損 失	15,345	-	-	20,372
四 半 期 (当 期) 未 処 理 損 失	6,210	-	-	15,345

注：当四半期は「四半期財務・業績の概要」を初めて開示するため、前年同四半期数値及び前年同期比を記載しておりません。

比較キャッシュ・フロー計算書

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日 (A)	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益	7,008	-	-	2,892
減価償却費	2,644	-	-	3,121
貸倒引当金の増加額	16	-	-	20
資金運用収益	21	-	-	36
資金調達費用	303	-	-	95
動産不動産処分損益()	-	-	-	0
預金の純増減()	17,437	-	-	46,534
譲渡性預金の純増減()	-	-	-	25,000
借入金の純増減()	35,000	-	-	5,000
コールマネー等の純増減()	65,000	-	-	-
普通社債の発行・償還による純増減()	-	-	-	15,000
A T M未決済資金の純増()減	31,139	-	-	5,504
資金運用による収入	10	-	-	21
資金調達による支出	289	-	-	46
その他	407	-	-	434
小計	95,563	-	-	91,622
法人税等の支払額	10	-	-	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,553	-	-	91,614
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	20,998	-	-	4,499
有価証券の償還による収入	19,500	-	-	5,100
動産不動産の取得による支出	118	-	-	56
動産不動産の売却による収入	36	-	-	3
ソフトウェアの取得による支出	1,923	-	-	2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,504	-	-	2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	92,049	-	-	89,523
現金及び現金同等物の期首残高	203,729	-	-	114,206
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	295,778	-	-	203,729

注：当四半期は「四半期財務・業績の概要」を初めて開示するため、前年同四半期数値及び前年同期比を記載しておりません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成16年12月31日 現在 (速報値)	平成16年3月31日 現在 (実績)
基本的項目	(A)	54,789	45,654
補完的項目			
	一般貸倒引当金	27	10
	その他引当金	-	-
	計	27	10
	うち自己資本への算入額 (B)	27	10
控除項目			
	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	54,816	45,665
リスク・アセット等			
	資産(オン・バランス)項目 (E)	31,468	22,681
	オフ・バランス項目 (F)	35	35
計	(E) + (F) (G)	31,503	22,716
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		174.00%	201.01%

【有価証券の時価等情報】

平成16年12月31日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	17,499	17,498	1	-	1
政府保証債	5,994	6,014	19	19	-
合計	23,494	23,512	17	19	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成15年12月31日現在

当四半期は「四半期財務・業績の概要」を初めて開示するため、前年同四半期数値を記載しておりません。

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	9,995	9,999	3	4	0
政府保証債	11,993	12,003	10	11	1
合計	21,988	22,002	14	15	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価等情報】

1. 金利関連取引

平成16年12月31日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	492	492
合 計			35,000	35,000	492	492

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成15年12月31日現在

当四半期は「四半期財務・業績の概要」を初めて開示するため、前年同四半期数値を記載しておりません。

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	321	321
合 計			35,000	35,000	321	321

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

【資産査定状況】

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成16年12月31日		平成16年3月31日	
	現	在	現	在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-
危険債権	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-
正常債権	54,833	-	18,243	-
合計	54,833	-	18,243	-

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。